

日南市中期財政計画

(令和2年度から令和6年度)

〈基本方針〉

長期にわたって健全な財政基盤の確立

【健全な財政運営のための目標】

施策指標	令和6年度までの目標値
1. 基金保有率	標準財政規模の37.0%
2. 自主財源比率	決算規模の33.0%確保
3. 健全化判断比率	30年度決算ベース維持

令和2年3月

日南市

目 次

1 目的	1
2 計画期間	1
3 本市の財政状況	1
4 将来の財政見通し	10
5 課題	16

1 目的

中期財政計画は、本市の中期的な財政状況を推計し、これをもとに将来における問題点等を捉え、計画的な財政運営を行う指針とするものです。

2 計画期間

令和2年度から令和6年度まで（5年間）

3 本市の財政状況

本市の人口は、国勢調査によると平成12年度63,421人、平成17年度60,914人、平成22年度57,689人、平成27年度54,090人と年々減少しており、今後も人口の減少は続き、令和7年度には、46,562人と予測されています。

本市の財政構造は、市税等の自主財源の占める割合が3割程度しかなく、財政基盤が脆弱で、地方交付税等に大きく依存したものとなっています。

基金残高は、経済の低迷による市税をはじめとした収入の減などの影響により減少傾向にありましたが、行財政改革の取り組みにより、平成20年度以降は増加傾向にあります。財源不足に対応するための財政調整基金は平成30年度末で25.9億円と、平成21年度末の約2倍に増加しています。

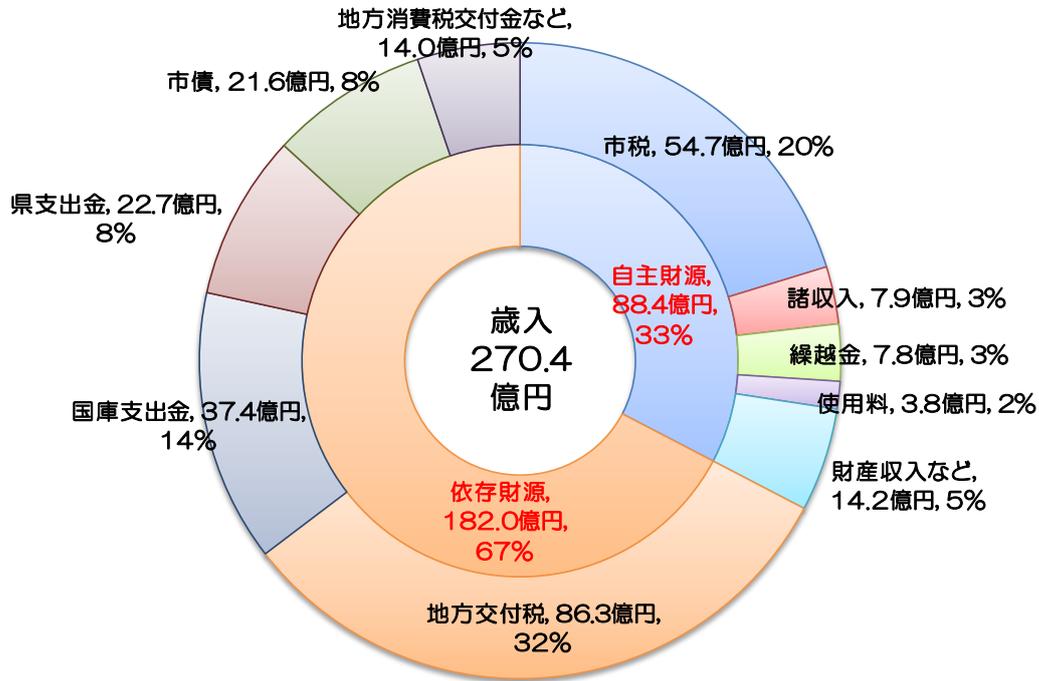
市債残高は、税収不足の補てんのほか、国の経済対策と歩調を合わせた公共事業の増加や、普通交付税の減額に伴う財源補てん措置としての臨時財政対策債の増発等により増加傾向にありましたが、行財政改革の取り組みにより、平成20年度以降は減少に転じています。平成30年度末で273.9億円と、平成21年度末の約8割に減少しています。

これらの取り組みにより、平成30年度決算では将来負担比率が82.3%となり、平成21年度決算時の143.4%から大きく改善されています。一方で、経常収支比率は平成30年度決算では97.7%であり、合併後に改善傾向にありましたが、定年退職者数や扶助費等の増加・普通交付税の算定特例の段階的縮減等により、県内でトップの非常に高い水準にあり、硬直化した財政状況となっています。

このため、本市においては、本計画を策定し、引き続き計画的な財政運営と行財政改革に取り組んで参ります。

(1) 歳入の状況

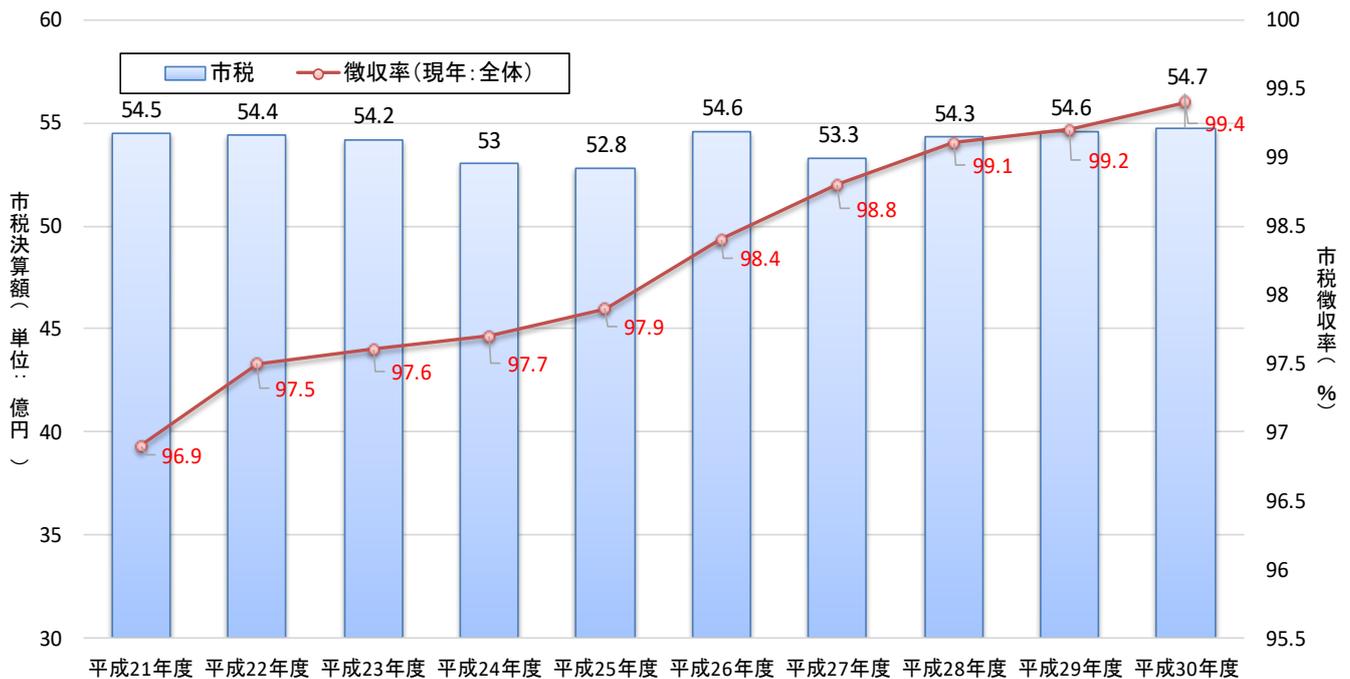
本市の財政構造は、市税等の自主財源の占める割合が3割程度しかないなど、財政基盤が脆弱で、地方交付税等の依存財源に大きく依存した構造となっています。



■ 一般会計歳入内訳 (平成30年度決算)

① 税収

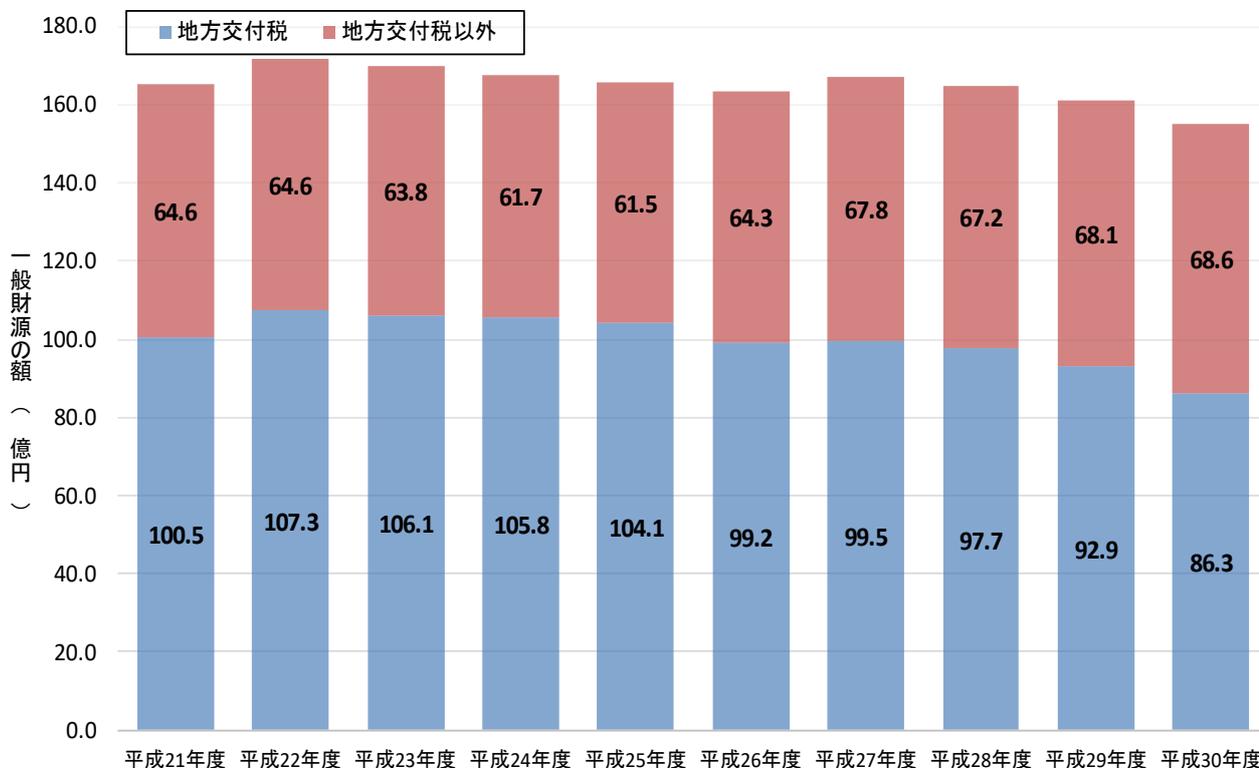
本市の市税収入は、景気の低迷や人口減少等の中でも、徴収対策を強化し、徴収率を伸ばしており、ここ数年は遡増している状況です。



■ 税収の推移

② 市税等、地方交付税の推移

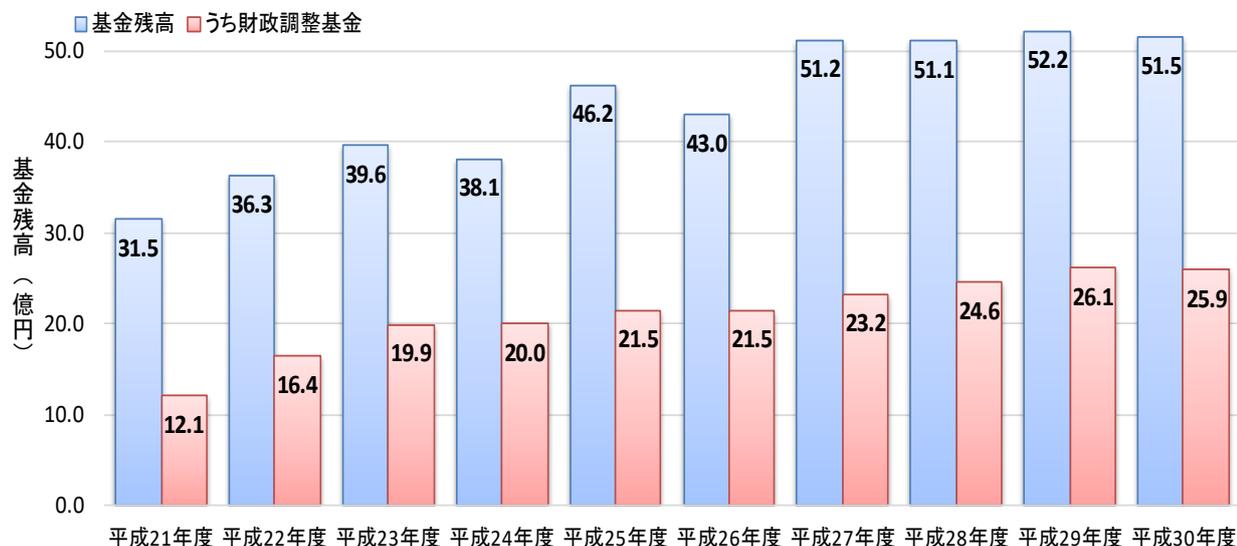
市税、地方譲与税、交付金に地方交付税を加えた一般財源額は、本市の歳入の約6割を占めています。近年は普通交付税の合併算定特例の縮減に伴い、逡減しており、平成30年度に160億円を下回りました。



■ 市税等・地方交付税の推移

③ 基金残高

基金残高（一般家庭でいう貯金）は、合併後、今後の行政需要の増大に備えるため、行財政改革の取り組みにより、残高を増やしています。財源不足に対応するための財政調整基金は平成30年度末で25.9億円と、平成21年度末の約2倍に増加しています。

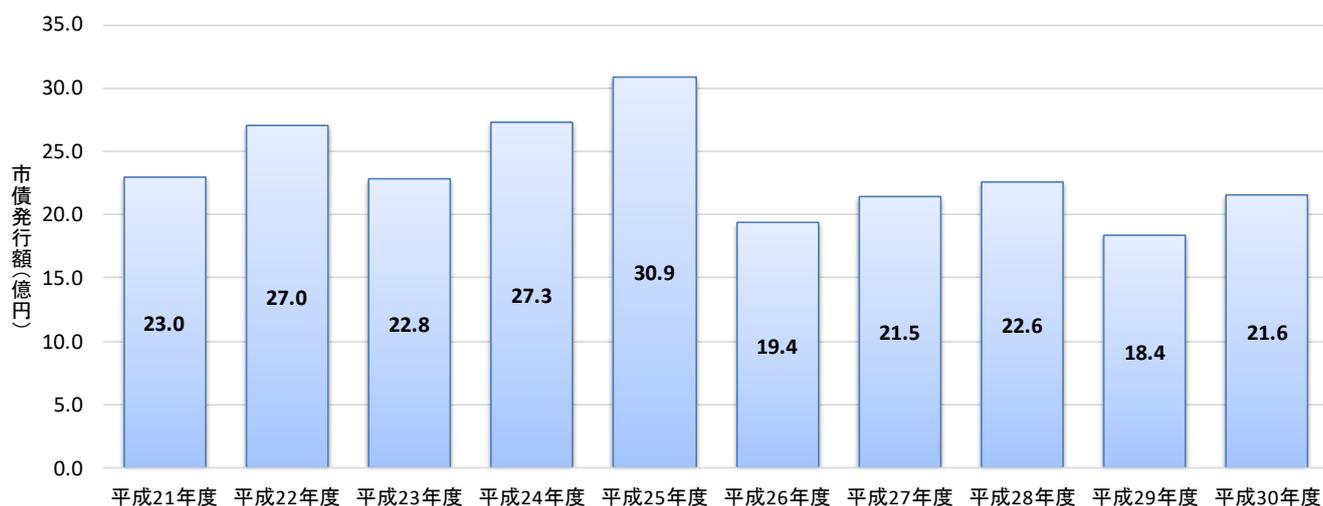


■ 基金残高の推移

④ 市債発行額

市債（一般家庭でいう借入金）は、社会資本整備の世代間の公平な負担を図る上で有効な財源です。

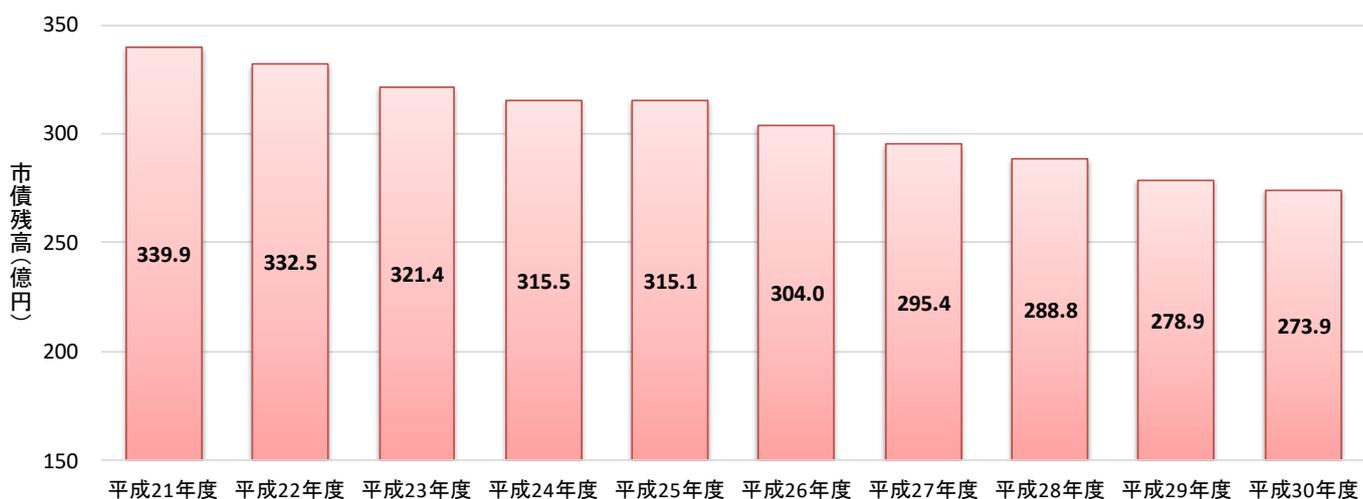
しかし、発行額が増えると、将来的な人口減少等が見込まれている中、将来世代への負担が大きくなるため、市債発行の抑制に努めています。平成 24 年度から 25 年度については、防災公園や消防施設をはじめとした防災基盤の整備のために発行額が増加しています。



■ 市債発行額の推移

⑤ 市債残高

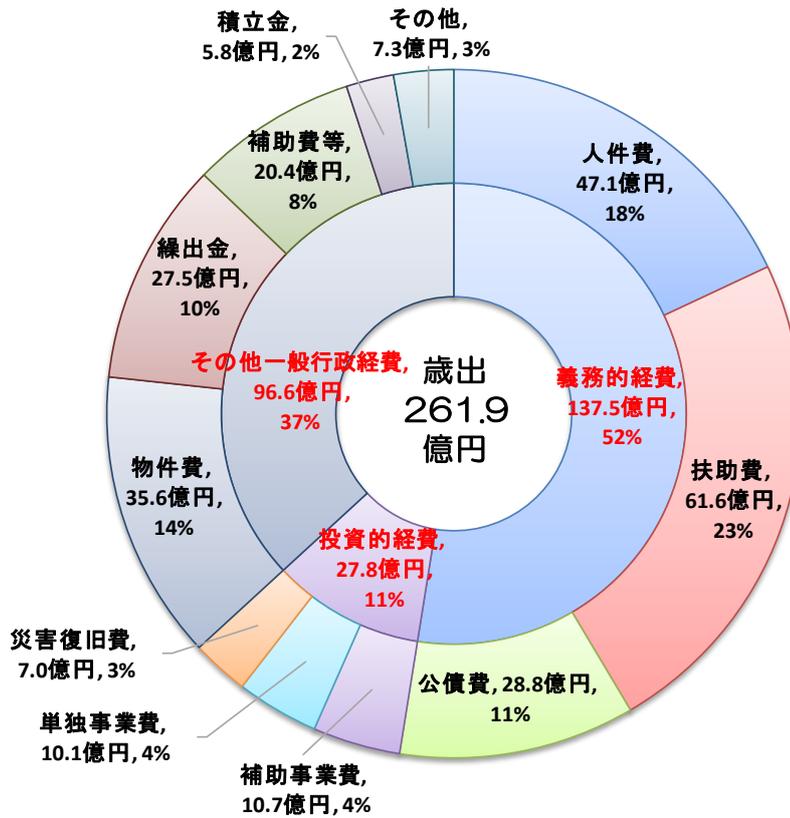
市債残高は、毎年の元金償還額以下に発行額を抑制していることもあり、年々減少しており、平成 30 年度末で 273.9 億円と、平成 21 年度末残高の約 80%に減少しています。



■ 市債残高の推移

(2) 歳出の状況

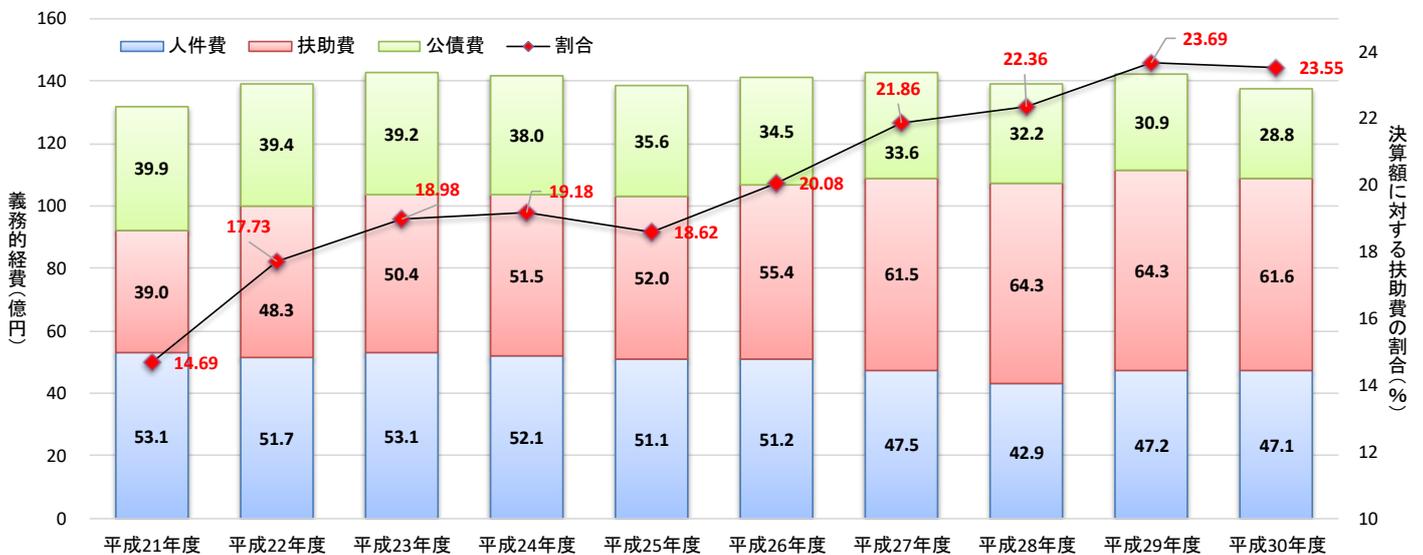
扶助費、人件費及び公債費の義務的経費は、歳出全体の52%を占めています。



■ 一般会計歳出内訳 (平成30年度決算)

① 義務的経費

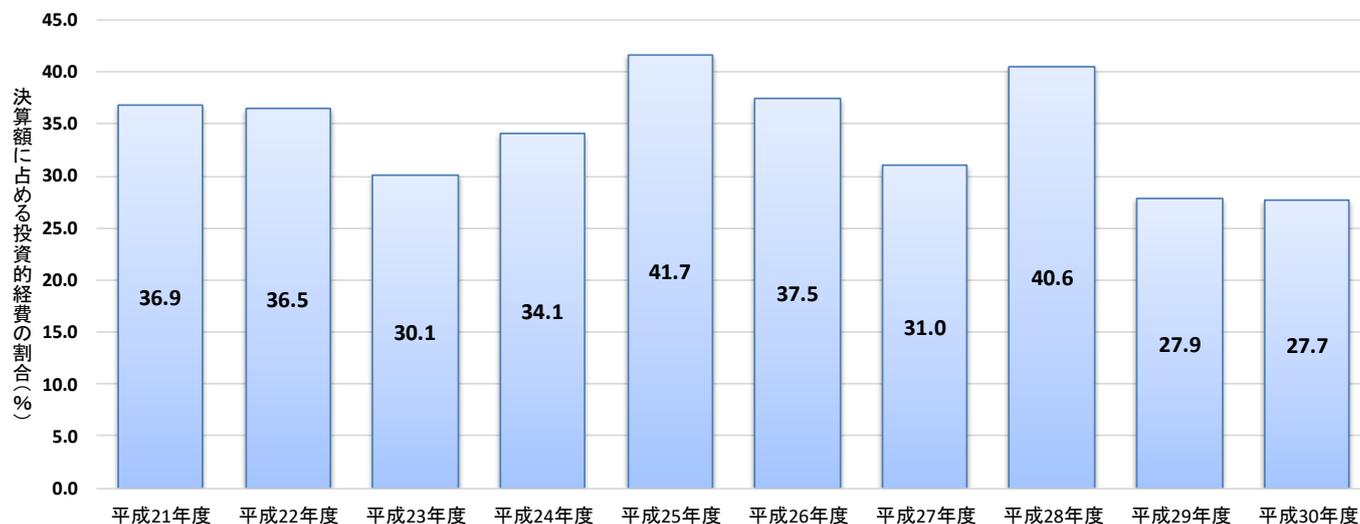
義務的経費の中では、過去の社会資本整備の増大に伴い増加傾向にあった公債費については、市債発行額の抑制により、また、人件費についても定員適正化計画の推進により年次の定数削減を行ったことにより減少しています。一方で、高齢化の進展や障害者福祉制度・子育て環境の拡充など、社会保障経費は年々増加しています。



■ 義務的経費の推移・歳出決算額に占める扶助費の割合

② 投資的経費

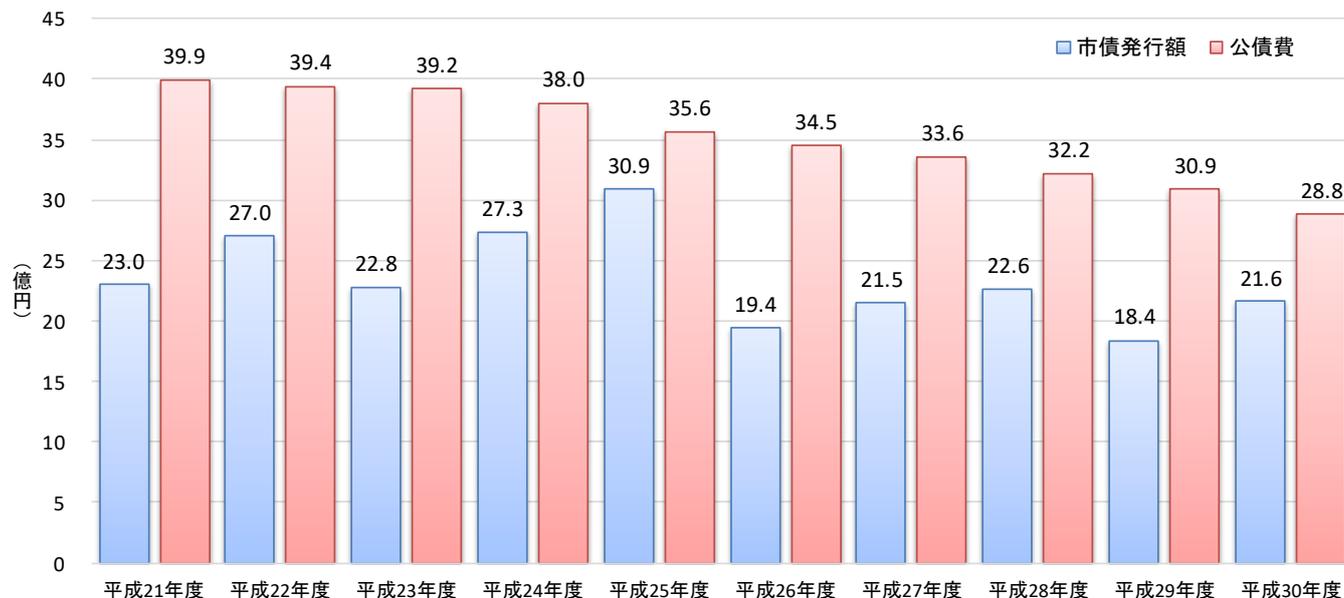
投資的経費は、過去に国が実施した経済対策等により高水準で推移してきましたが、計画的な社会資本整備により減少しています。平成25年度については、消防施設をはじめとした防災基盤の整備、28年度は油津地区の中心市街地活性化に係る施設整備や庁舎機能移転に伴う事業のために増加しています。



■ 投資的経費の推移

③ 市債発行額及び公債費の状況

公債費については、税収不足の補てんのほか、過去に国が実施した経済対策と歩調を合わせて実施した大規模な社会資本整備のために増加していましたが、近年は市債発行額の抑制により減少しています。



■ 市債発行額・公債費の推移

(3) 経常収支比率・将来負担比率の状況

経常収支比率は、平成20年度に98.3%にまで達した経常収支比率は、普通交付税算定特別の段階的な縮減により、ここ近年は増加傾向にあります。

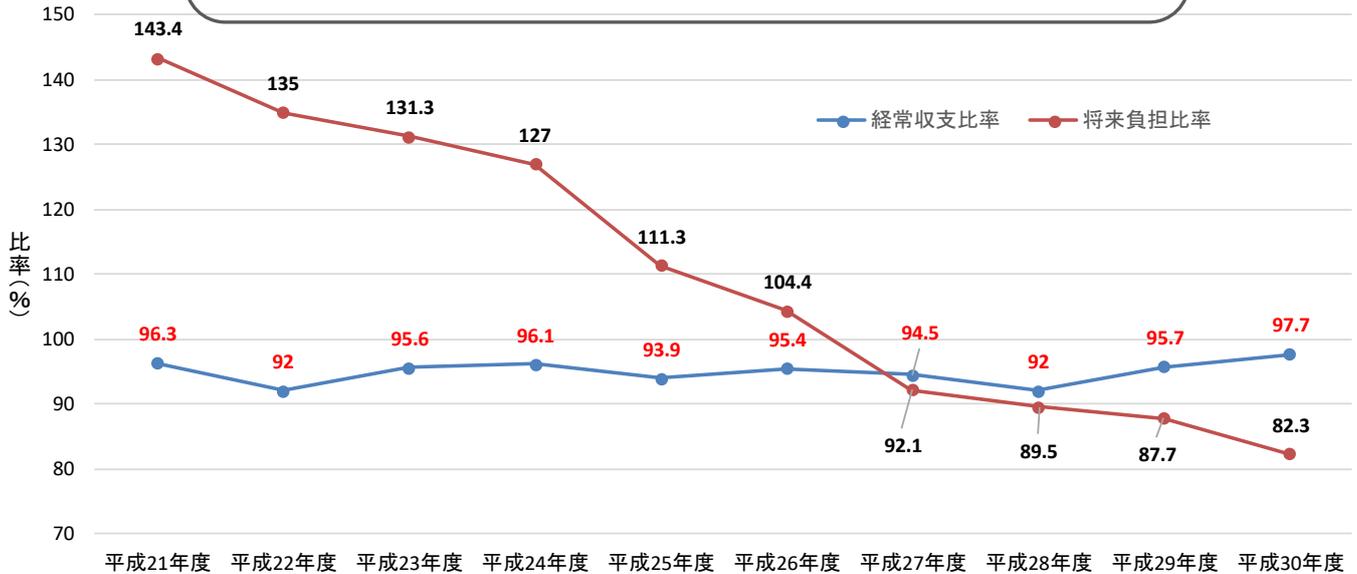
将来負担比率は、市債発行の抑制・交付税措置のある有利な地方債の借入、職員数の減による将来的な退職手当の負担減などにより、大幅に減少しています。

【経常収支比率】

- ・財政構造の弾力性を示す指標。
- ・比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

【将来負担比率】

- ・将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。
- ・比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなることを表す。



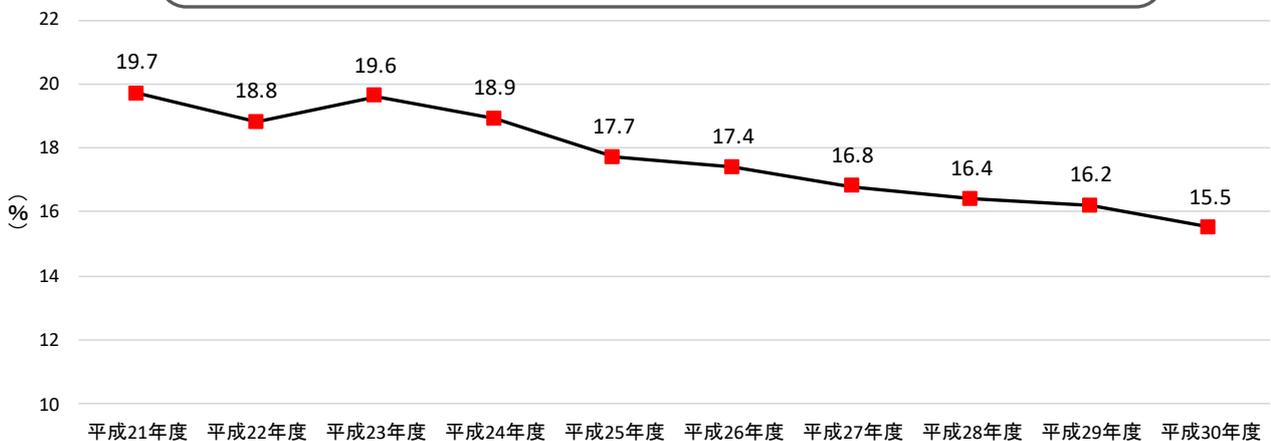
■ 経常収支比率・将来負担比率の推移

(4) 公債費負担比率の状況

公債費の減少に伴い、公債費負担比率は低下傾向にあります。

【公債費負担比率】

- ・公債費と一般財源の関係を示す指標で、公債費に割り当てられた一般財源の額が一般財源総額に占める割合で表す。
- ・比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。



■ 公債費負担比率の推移

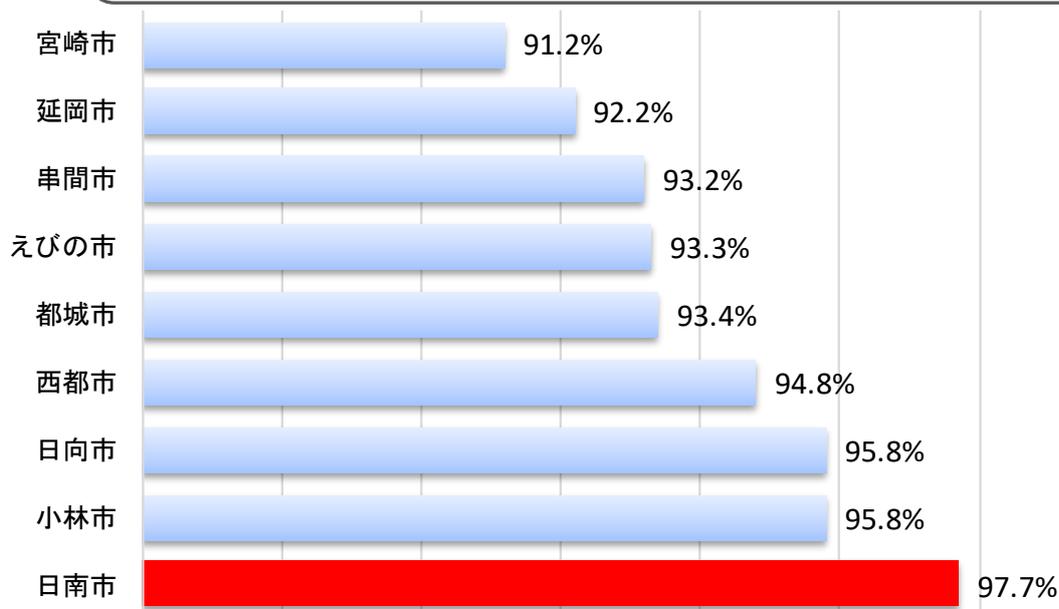
(5) 県内9市の財政力比較

主な財政指数（平成30年度一般会計）について、県内の他市と比較した場合、本市はいずれの指標においても下位となっています。

① 経常収支比率

【経常収支比率】

- ・財政構造の弾力性を示す指標。
- ・比率が低いほど、一般財源が豊かで財政構造が弾力性に富んでいることを表す。
- ・比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

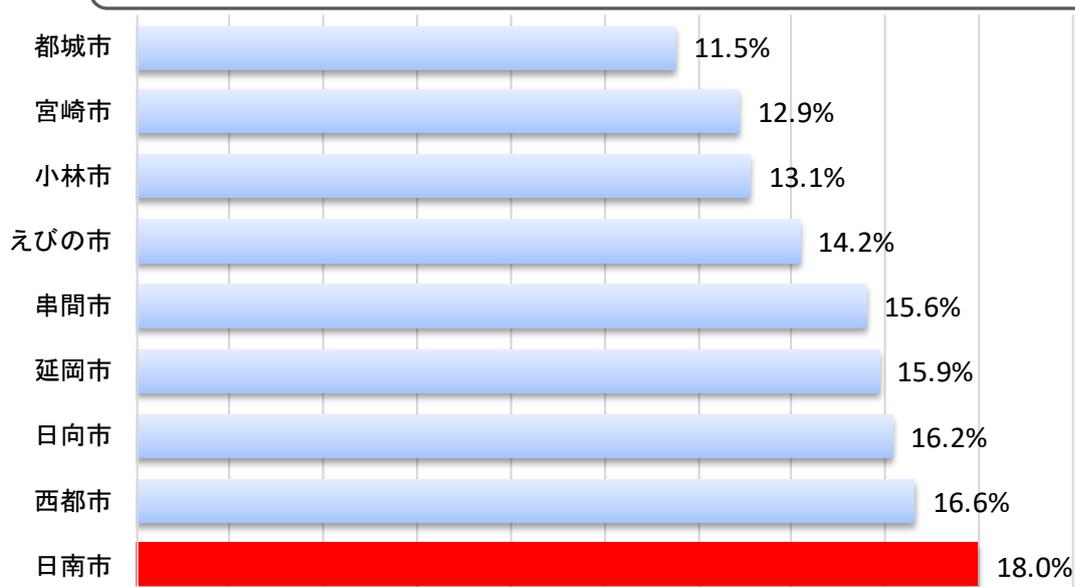


■ 経常収支比率の比較（平成30年度）

② 人件費比率

【人件費比率】

- ・歳出総額に占める人件費の割合を示す指標。

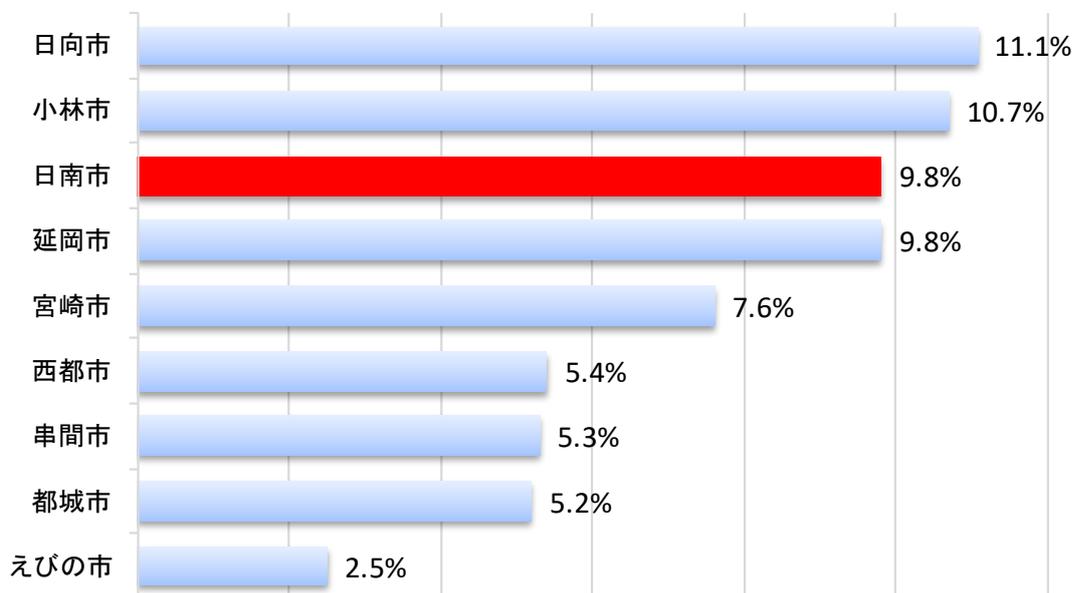


■ 人件費比率の比較（平成30年度）

③ 実質公債費比率

【実質公債費比率】

- ・公債費による財政負担の度合いを示す指標。
- ・比率が 25%以上になると、一部の地方債の発行に制限がかかる。

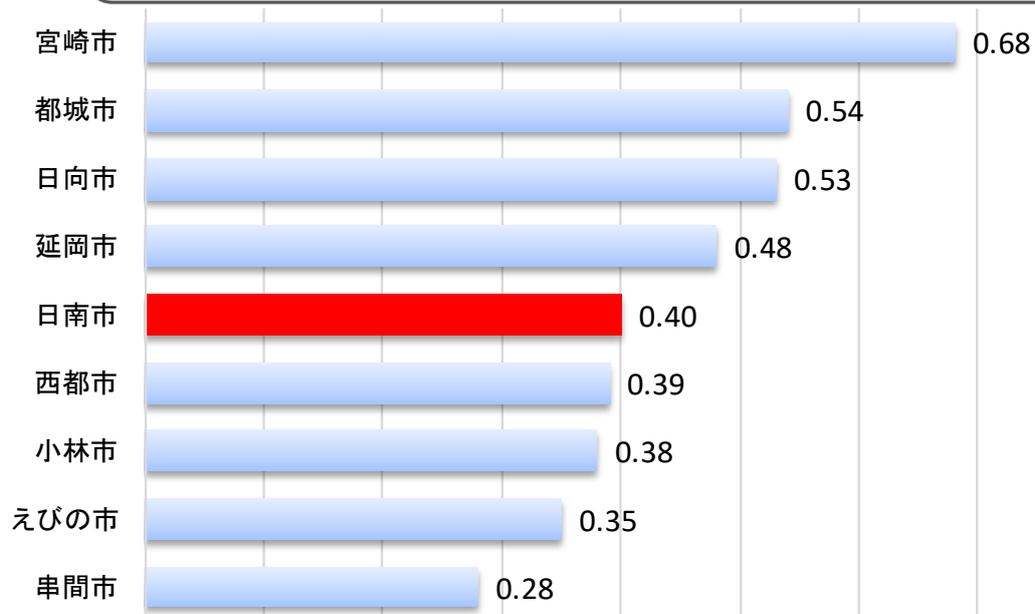


■ 実質公債費比率の比較（平成 30 年度）

④ 財政力指数

【財政力指数】

- ・財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。
- ・指数が高いほど、財源に余裕があることを表す。



■ 財政力指数の比較（平成 30 年度）

4 将来の財政見通し

(1) 財政収支試算

本計画の実効性確保と中長期的視点に立った計画的財政運営のために、令和2年度から令和6年度までの普通会計ベースによる財政収支の試算を行いました。

この試算は前述の本市の財政状況（平成21年度から平成30年度）を基に、令和元年度最終予算額見込み及び令和2年度当初予算額見込みをベースとして、一定の条件をもとに算定しています。

なお、推計にあたっては、国の制度改正や経済情勢など不確定な要素が多いことから、現行の制度を基礎とし、現時点で把握できるデータを基に算出したものです。

一般財源の大幅な伸びが期待できない中、また将来に過重な財政負担を強いることがないようにするため、改革項目の実行に併せて、計画的な市債の発行と事業の取捨選択を行うこととしています。

【歳入】

市税については、人口減少並びに固定資産税の評価替え等による減収を考慮し、令和6年度までの5年間で約7.1%減少すると見込んでいます。

地方譲与税・交付金については、森林環境譲与税の段階的引上げや消費税率改定による地方消費税交付金の増加する影響等により、約15.5%増加すると見込んでいます。

地方交付税については、合併に伴う普通交付税の算定特例の激変緩和措置が、令和2年度をもって終了し、令和3年度から一本算定に移行する影響等により、約5.4%減少すると見込んでいます。

国庫・県支出金については、毎年度予定している補助事業の財源を見込んでおり、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

市債については、新庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業など大型事業の影響により増加を見込んでいますが、地方交付税措置がより有利な起債の発行を見込んでいます。

【歳出】

人件費については、職員の定員管理の適正化を進めることにより、令和6年度までの5年間で約7.6%減少すると見込んでいます。

扶助費については、人口減少があるものの、教育・保育の無償化や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の伸び等を考慮し、約2.2%増加すると見込んでいます。

公債費については、庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業など大型事業に対する借入があるものの、元金償還が計画期間中に始まらないため、既に発行している償還額等の年次的な圧縮により、約9.0%減少すると見込んでいます。

物件費及び補助費については、現下の厳しい財政状況を踏まえて、今後の伸びを抑制することとしています。

繰出金については、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

投資的経費については、各課から集約した事業予定に加えて、新庁舎建設や防災行政無線デジタル化事業などの大型事業を加味して見込んでいます。

(2) 財政収支試算の前提条件

① 人口

(単位：人)

区 分	国勢調査人口			推 計 人 口	
	H17	H22	H27	R2	R7
年少人口 (14歳以下)	7,957	6,973	6,376	5,912	5,280
割合 (%)	12.1%	11.8%	11.7%	11.3%	11.4%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	35,622	32,806	28,790	24,985	21,963
割合 (%)	56.9%	53.2%	49.6%	47.2%	51.5%
高齢人口 (65歳以上)	17,335	17,910	18,924	19,498	19,319
割合 (%)	31.0%	35.0%	38.7%	41.5%	37.1%
総 数	60,914	57,689	54,090	50,395	46,562

※社人研「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月推計）」における推計値

②歳入

区 分	前 提 条 件
市税	将来推計人口を考慮。市民税（法人）は法人税割税率改定を加味して推計。固定資産税は評価替えの影響等を考慮して推計。
地方譲与税・交付金	令和2年度を基準に、消費税率改正の影響及び将来推計人口を考慮して推計。
地方交付税	普通交付税は基準財政需要額・収入額により推計し、合併に伴う算定特例の激変緩和措置終了と交付税の総額削減を考慮して推計。
国庫・県支出金	平成30年度決算ベースの交付水準が概ね継続するものと仮定し、投資的経費及び扶助費に比例させて推計。
市債	臨時財政対策債については交付税の総額削減を考慮し推計。 投資的経費分については、投資的経費に比例させるとともに、大型事業による特殊要因を考慮。投資的経費分以外については、令和2年度水準が概ね継続するものとして推計。
その他	令和2年度を基準に将来推計人口を考慮するとともに、ふるさと納税見込額を加味して推計。

③歳出

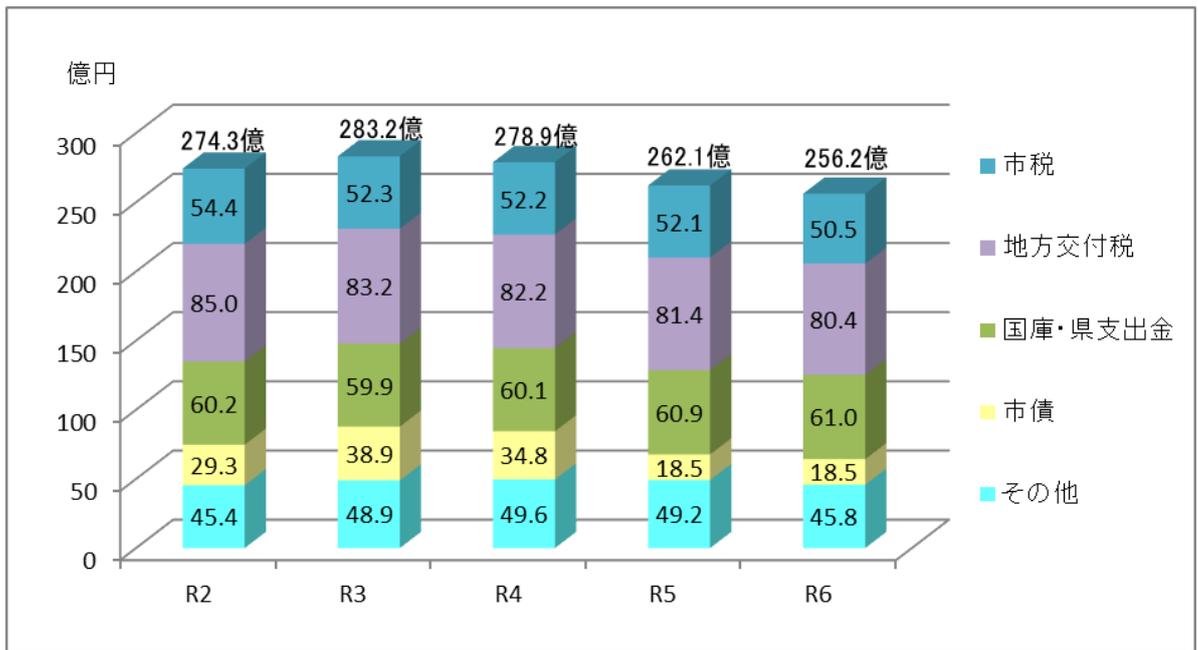
区 分	前 提 条 件
人件費	職員給与については定員適正化計画に基づき算出。令和2年度以降は会計年度任用職員の報酬等を加味して推計。
扶助費	令和元年度から令和2年度への伸び率に基づき、将来推計人口を加味して推計。
公債費	既発行分の償還額に、新規発行見込みの償還額を加算して推計。
物件費	令和2年度の人口一人あたり物件費見込みに将来推計人口を乗じて算出。さらにふるさと納税見込額に対する、報償費等の経費を加味して推計。
補助費等	令和2年度の水準及び将来推計人口を基に算出。法適公営企業繰出金については、各会計のシミュレーションを反映して推計。
繰出金	特別会計への繰出金は、各保険事業加入人口推移等を考慮して推計。
投資的経費	起債を財源とする事業予定に、新庁舎建設、（仮称）道の駅北郷整備、防災行政無線デジタル化事業等の大型事業を加味して推計。
その他	令和2年度を基準に、将来推計人口を考慮して推計。

(3) 財政見通し

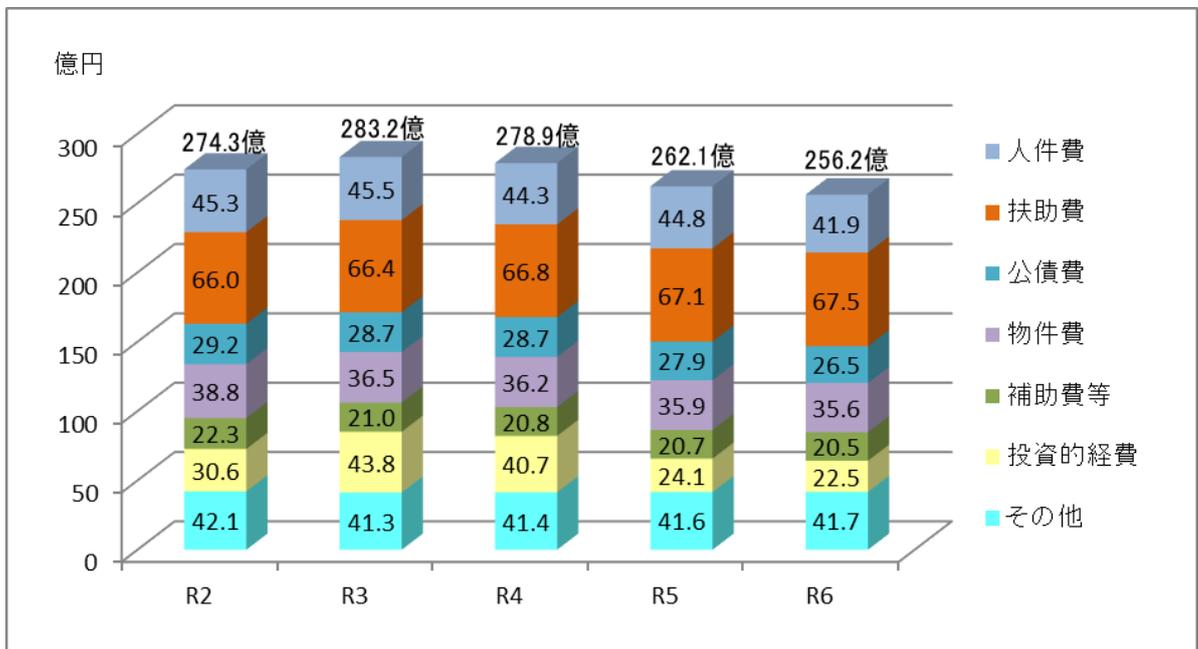
(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	市 税	5,440,451	5,234,009	5,219,465	5,215,391	5,053,285
	地方譲与税・交付金	1,439,019	1,681,954	1,676,824	1,652,212	1,622,439
	地方交付税	8,496,000	8,322,848	8,220,576	8,138,804	8,038,882
	国庫・県支出金	6,020,208	5,985,420	6,012,237	6,085,878	6,098,332
	繰入金	788,861	860,000	914,506	876,928	550,000
	繰越金	1	0	0	0	0
	市 債	2,927,600	3,884,700	3,474,400	1,850,000	1,850,000
	そ の 他	2,317,860	2,346,249	2,369,079	2,386,414	2,404,510
	歳入合計(A)	27,430,000	28,315,180	27,887,087	26,205,627	25,617,448
歳出	人 件 費	4,532,648	4,546,277	4,425,406	4,479,452	4,185,949
	うち退職手当	137,241	400,000	360,000	480,000	300,000
	扶 助 費	6,604,714	6,639,011	6,674,919	6,710,499	6,747,729
	公 債 費	2,915,000	2,867,604	2,870,195	2,793,898	2,652,121
	物 件 費	3,877,203	3,649,229	3,621,306	3,593,383	3,565,460
	補 助 費 等	2,230,979	2,098,103	2,083,495	2,065,082	2,050,272
	繰 出 金	2,899,564	2,916,460	2,916,274	2,916,026	2,915,733
	積 立 金	453,694	375,000	400,000	425,000	450,000
	投 資 的 経 費	3,062,832	4,382,950	4,067,750	2,407,350	2,248,050
	そ の 他	853,366	840,546	827,742	814,937	802,134
	歳出合計(B)	27,430,000	28,315,180	27,887,087	26,205,627	25,617,448
単年度収支(A-B)	0	0	0	0	0	
基金残高	5,169,086	4,684,086	4,169,580	3,717,652	3,617,652	
市債残高	27,776,169	28,985,222	29,798,209	29,080,261	28,506,759	
経常収支比率(%)	97.0%	96.0%	95.6%	95.6%	94.5%	
実質公債費比率(%)	9.7%	9.5%	9.5%	9.3%	8.8%	

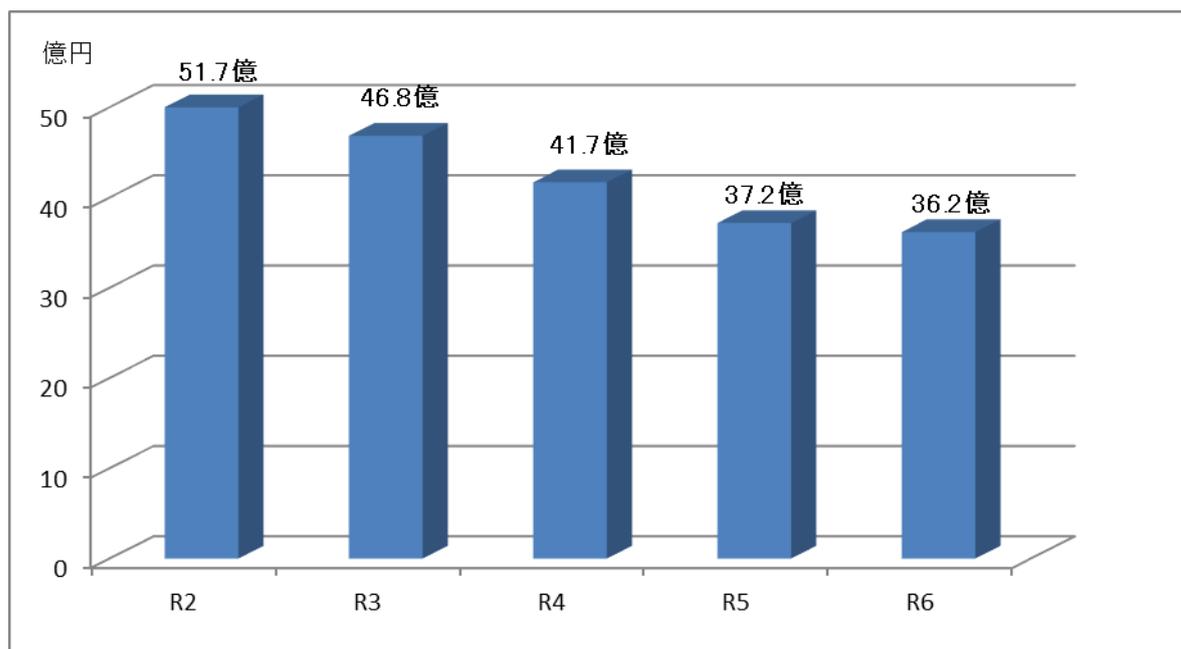
① 歳入の見通し



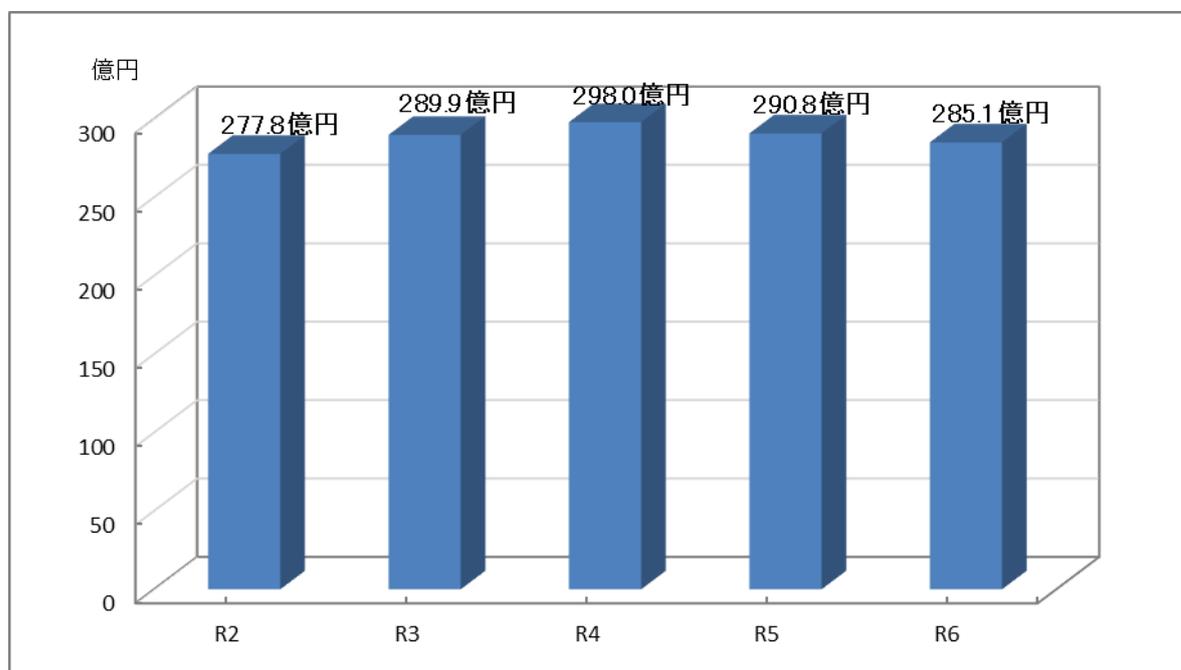
② 歳出の見通し



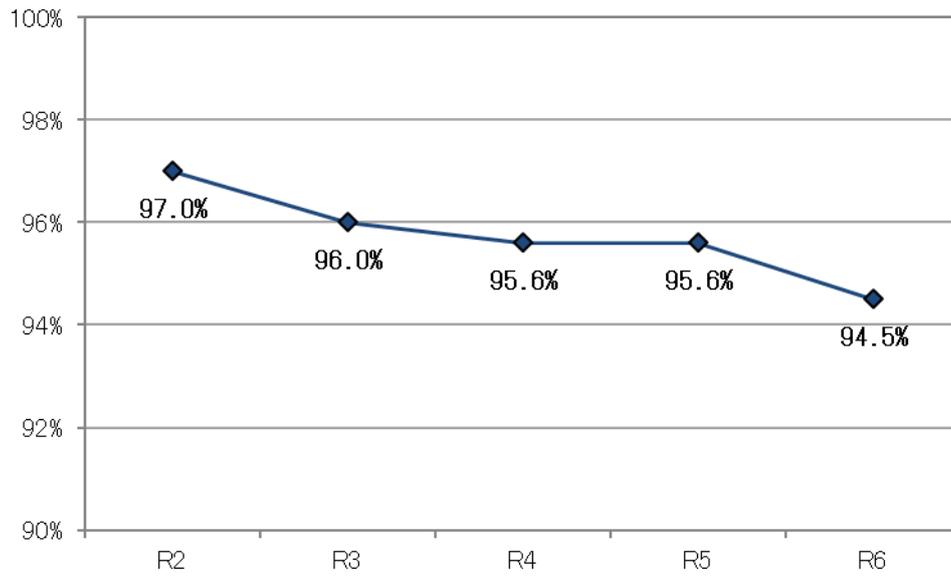
③ 年度末基金残高の見通し



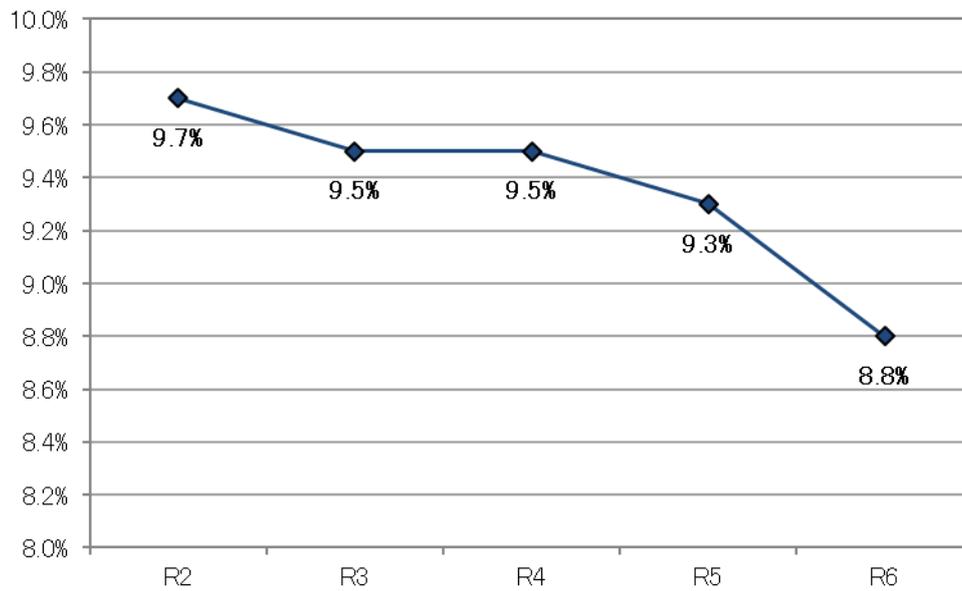
④ 年度末市債残高の見通し



⑥ 経常収支比率の見通し



カ 実質公債費比率の見通し



5 課題

これまでの行財政改革の経緯や、本市を取り巻く環境の変化、本市の財政状況、そして将来の財政見通しを踏まえると、今後検討すべき課題があります。

- ①情報の共有化と市民参加を推進する必要があります。
- ②財政運営の適正化を図る必要があります。
- ③行政の効率化・スリム化を進める必要があります。
- ④事務事業を見直す必要があります。
- ⑤公共施設を有効に活用するとともに、統合整理する必要があります。